

## アジアの稲作農村の貧困と土地制度\*

大塚啓二郎

### 第1節 序

1960年代後半以来アジアの低開発諸国の稲作農村では、近代的水稲品種の普及によるいわゆる「緑の革命」によって、著しい生産性の向上が達成された<sup>1)</sup>。土地生産性で見れば、近代品種が普及した地域では化学肥料の増投と相俟って5割を上回る増収が実現された。現在では、近代品種はおよそ50%の地域に普及していると推定されている<sup>2)</sup>。こうした緑の革命の生産性向上への効果については積極的な評価が下されているが、所得分配への効果ならびに農村の貧困問題解消への効果という点では、否定的見解が多い<sup>3)</sup>。

その根拠としてまず第一に、近代品種が大農や自作農にとってより有利であったという点があげられている。なぜならば、近代品種は化学肥料等の購入要素の増投を必要とするために、資金力のある大農がその導入に積極的であり、また生産性の向上を実現しやすいと考えられたからである。同じ理由で、資金力のある自作農は小作農より利益を得たとされる。第二に、近代品種が環境の良好な地域に普及したために、もともと貧困地域であった環境不良な地域の農民は、相対的にもまた絶対的にもかえって貧しくなってしまうと考えられている。確かに近代品種は、灌漑のある地域や環境の良好な天水田地域において高収量を発揮し、その結果そうした地域を中心として普及が進展した。それらの地域はもともと稲作先進地帯であった場合が多く、農民の所得は比較的高い傾向があった。したがって緑の革命は、地域的所得格差を生み出したとされる(Ruttan[33])。さらに稲作先進地域での技術進歩は、国全体の米価を引き下

げる傾向があるから、後進地域の稲作所得はそれによってさらに減少することになる。こうした理由から、緑の革命はむしろ農村の貧困問題を深刻化させてしまったと考えられている。

ところで、アジアにおける農村の貧困問題を解決するための伝統的アプローチは、農地改革である。一般にアジア諸国の農地改革は、地主から小作人に僅かな補償で土地を譲渡させる土地移転政策と、低額の小作料を設定する小作制度改革からなる<sup>4)</sup>。しかし大衆の支持とは裏腹に、地主層の抵抗のために農地改革は一部の国を除いて遅々として進展しなかった。またLadejinsky[21]によれば、緑の革命は自作農の有利性を高めたために、農地改革法で禁止されているにも関わらず、地主による小作人の追放を促し、貧困問題に追い打ちをかけてしまったとされる。

このような従来からの農村の貧困問題に対する考え方には、基本的な問題がある。それは現在のアジア諸国の農村において最も貧困な階層が、土地なし農業労働者階層であるという現状認識が乏しいことである。小作農は自作農より貧困なことは事実であるが、農業労働者が小作農よりはるかに貧困なことも事実である(P. K. Bardhan[2])。しかもこうした労働者層の人口は増加しつつある(K. Bardhan[1])。農業労働者層の経済状態を改善することこそ、農村の貧困問題解決の中心的課題でなければならない。しかるに緑の革命に関する過去の研究では、近代品種の採用が農業労働者の所得に対してどのような影響を与えたかについて、分析されることはほとんどなかった<sup>5)</sup>。また農地改革は地主から小作人への所得の移転を意図したものであり、労働者の経済状態を直接改善するものでは

ない。したがって従来のような農地改革では、たとえそれが成功したとしても、農村の貧困問題の解決には結び付かない。農地改革に関する過去の研究では、こうした基本的な視点が必ずしも明確に意識されていない<sup>6)</sup>。

そもそもどのような地域に、どれくらいの割合で農業労働者が存在し、彼らがどの程度貧困であるかについての正確な統計すらないのが実情である。本研究の第一の目的は、国際稲研究所を中心にして行われた国際共同研究プロジェクト「アジアにおける近代的稲作技術と所得分配」の成果を利用し、アジアの稲作農村における貧困の実情と緑の革命の貧困への影響とを検討することである<sup>7)</sup>。このプロジェクトでは、各国とも基本的に同一の調査表を用い、二種類の農村調査が実施された。第一の調査は、40から70程度の農村を抽出し、村レベルの情報を収集した広域農村調査である。そこでは1987年に関する近代品種の採用状況、土地生産性等の水稲生産に関する情報と、賃金や農村の社会的構造に関する情報が収集された。第二の調査は、五ヶ村程度の少数の典型的な農村を選び、生産及び所得について家計レベルの詳細な情報を収集した家計調査である<sup>8)</sup>。以下では広域農村調査の結果を利用し、第2節で緑の革命と地域間の生産性格差の関係について概観し、第3節では自作農、小作農、農業労働者世帯の地域的分布について検討を加える。さらに第4節では家計調査のデータを用い、農村の社会構造と所得格差の実態の解明をはかる。

本研究の第二の目的は、農地改革の貧困への影響を批判的に再検討することである。第5節では、過去の文献のサーヴェイをつうじて、農地改革が土地なし労働者階層を生み出し、貧困問題をむしろ悪化させてきたことを論ずる。最後に第6節で結論が述べられる。

## 第2節 緑の革命と生産性

支配的な見解によれば、大農は小農より、また自作農は小作農よりも速やかに近代品種を採用するとされる。また小作農のうちでも分益小作農は、生産物の一定割合を受け取るに過ぎな

いために、労働誘因ならびに新技術採用の誘因が損なわれ、自作農や定額小作農より近代品種の採用が遅いと考えられてきた<sup>9)</sup>。しかしながら、そのような傾向はこのプロジェクトのいずれの国における研究においても、統計的に検出されることはなかった。ただし緑の革命が緒についたのが1960年代後半であるのに対し、このプロジェクトのデータは1980年代後半に収集されたクロスセクションデータである。したがって、この時期には新品種のダイナミックな普及プロセスは終了しており、社会構造的要因が重要な役割を果たすことがなくなった可能性はある。しかし、1966年から1990年までの中部ルソンの農家調査データを用いた最近のOtsuka, Gascon, and Asano[29]の研究によっても、農家規模や小作制度が近代品種の採用に有意な影響を与えた証拠は得られていない<sup>10)</sup>。Ruttan[33]が緑の革命初期の研究の総括として指摘したように、農家規模や小作制度は近代品種の採用に重大な影響を与えなかったと考えるべきであろう。

近代品種の採用に対する生産環境の重要性については、一致した結果が得られた。すなわち、近代品種は灌漑地域及び洪水や早魃の被害の少ない良好な天水田地域に、広く普及することが確認された。さらに土地当たりの単収は、もっぱら生産環境や品種によって規定され、一般には農家規模や小作制度によって影響されないことが明かとなった。またネパールの家計調査を用いたYadav, Otsuka, and David[41]による農村の信用取引の研究では、大農や自作農がとりたてて信用力があるわけではなく、したがって単収が高いという傾向のないことが示されている。さらに一般によく知られているように、インドでは大農より小農の方が土地生産性が高い傾向すらある(Verma and Bromley[39])。またOtsuka and Hayami[30]の展望論文によれば、分益小作制度は現実にはきわめて効率的な制度であるとされる。少なくとも現時点では、社会構造的要因は、近代品種の採用と水稲の生産性にマイナスの影響を与えていないと判断される。

表1 近代品種(MV)の普及率と水稲単収の比較(1987年雨期)

国名	灌漑地域	良好天水田地域	不良天水田地域
バングラデッシュ:			
MV(%)	31	20	13
単収(トン/ha)	3.6	2.6	2.5
インド:			
MV(%)	100	66	—
単収(トン/ha)	5.8	3.5	—
インドネシア:			
MV(%)	90	81	0
単収(トン/ha)	5.5	4.1	1.7
ネパール:			
MV(%)	74	46	24
単収(トン/ha)	3.0	2.5	1.8
フィリピン:			
MV(%)	97	99	42
単収(トン/ha)	3.6	3.3	2.6
タイ:			
MV(%)	71	1	0
単収(トン/ha)	3.8	2.2	1.8

出所:バングラデッシュはHossain et al.[16], インドはRamasamy et al.[32], インドネシアはSudaryanto et al.[34], ネパールはThapa and Upadhyaya[36], フィリピンはDavid et al.[8], タイはIsvilanonda and Wattanutchariya[17]である。

表1は広域農村調査のデータを用い、六ヶ国の1987年雨期の近代品種の普及率と単収を、灌漑地域、良好天水田地域、不良天水田地域別に示したものである。なお良好天水田地域とは平地で水はけがよい地域を指し、不良天水田地域とは傾斜地や低地で早魃や洪水が発生しやすい地域を指す。一見して明らかなように、近代品種(MV)の普及率は生産環境と密接に関係している。インドネシアやフィリピンのような島嶼部の地域では、排水は比較的良好で雨量も豊富であり、近代品種の普及率は灌漑地域ばかりでなく良好天水田地域でもきわめて高い。バングラデッシュは国土全体が洪水や早魃に見舞われやすい複雑な地形のために、近代品種の普及率は全般的に低い。ネパールやフィリピンの不良天水田地域では早魃が大きな問題であり、それに弱い近代品種はあまり採用されていない。またインドネシア(ボルネオ島南部)やタイ(中央平原)の環境不良地域では、深水のために背丈の低い近代品種は不向きである。なお、良好天水田と不良天水田の区別は必ずしも厳密では

なく、また国際間で同一ではないことには注意を要する。例えばネパールやタイの良好天水田地域は、それらの国の内部では比較的恵まれた地域であるが、早魃の被害を受けやすい地域である。

生産環境ならびに近代品種の普及率の格差に対応して、水稲単収には地域的に大きな格差が見られる。1987年時点の単収は、灌漑地域で3トンから6トン、良好天水田地域で2トンから4トン、不良水田地域で1.7トンから2.6トンであった。灌漑地域の単収はインドやインドネシアにおいてとりわけ高いが、これはよく整備された灌漑施設に恵まれているためである。ネパールでは灌漑地域においても単収が他の国に比較して低いが、これは収量はやや低い早魃に強い「マスリ」と呼ばれる改良品種が主に栽培されているためである(Thapa and Upadhyaya [36])。

広域農村調査では、近代品種採用以前の在来種の単収についても調査を行った。それによれば、在来種の場合には環境に対する適応能力が高いために、単収の地域間格差はわずかであった。したがって地域間の著しい単収格差は、主に近代品種の普及とともに発生したものであると考えることができる。また近代品種には高収量性ばかりでなく、早熟性、非感光性という特質があり、近代品種の普及とともに灌漑地域を中心にして二期作が進展した。要約すれば、緑の革命は地域間の土地生産性に著しい格差をもたらしたと言えよう。

### 第3節 緑の革命と農村の社会構造

我々のプロジェクトの家計調査データを用いた分析から、灌漑と近代品種の採用が土地当たりの労働投入を20%から40%程度高めたという結果が得られた。これは近代品種の導入とともに肥料投入や除草、さらに収量が高まったために収穫ならびに脱穀作業のための労働需要が増加したためである。より興味深い発見は、各国とも近代品種の採用によってとりわけ雇用労働が著しく増加したことである。その結果、トータルな労働雇用が高まったにも関わらず、家

族労働投入が絶対的に減少した国もあった (Thapa, Otsuka, and Barker[35])。これには近代品種が早熟であるために、労働のピーク需要が高まったことに一因があろう。また近代品種の採用によって所得が増大したために、所得効果を通じて、家族労働の投入が減少したことも考えられる。さらにすでに指摘したように、近代品種の採用は稲作の二期作率を高めたから、年間の労働需要はさらに高まった。雇用労働を提供するのは、土地なし農業労働者ときわめて零細な農地を耕作する小農である。したがって少なくとも灌漑地域や良好天水田地域では、緑の革命によって雇用機会並びに賃金が増加し、貧困層の労働所得は増加したはずである。

賃金が上昇した地域があれば、それを求めて賃金が均等化するように地域間労働移動が起こる可能性がある。もしそうした労働移動が起こるならば、環境不良地域では「労働不足」が発生し賃金が増加する。したがって、その地域に残った農業労働者や小農もまた間接的に緑の革命の恩恵にあずかるはずである。残念ながら我々のプロジェクトでは、過去の労働移動について信頼できるデータを得ることは出来なかった。しかしながら、フィリピン、インドネシア、インドについては、広域農村調査の対象となった村の人口センサスデータを入手することが出来た。そこで人口の変化を人口移動の代理変数として回帰分析を試みたところ、村レベルの人口成長率と近代品種の採用率の変化の間には、正の有意な関係があることが明かとなった。また統計数値こそ得られなかったが、農民からの聞き取り調査によれば、土地なし労働者は雇用機会を求めて頻繁に移住し、また短期的にも農繁期には活発に地理的に移動することが確認された。であるとすれば、賃金の均等化によって貧困層全体が緑の革命の恩恵に浴したと考えられる。

労働移動の結果として、環境の良い地域では労働/土地比率が高まり、土地に対する需要は高まったであろう。また近代品種の採用は土地の集約的利用を促し、小規模経営の相対的有利性を高めた可能性が高い。もしそうであれば、

表2 平均経営規模、小作地割合、農業労働者世帯比率の比較<sup>a</sup>

	灌漑地域	良好天水田地域	不良天水田地域
1. 農家規模 (ha)			
バングラデッシュ	0.5	0.6	0.6
インド	1.4	1.8	—
インドネシア	0.5	0.5	2.3
ネパール	1.5	1.8	1.0
フィリピン	1.7	1.7	1.6
タイ	3.9	5.4	5.3
2. 小作地割合 (%)			
バングラデッシュ	25	26	18
インド	22	22	—
インドネシア	23	14	27
ネパール	31	29	10
フィリピン	78	81	57
タイ	47	42	51
3. 労働者世帯比率 (%) <sup>b</sup>			
インド	49	21	—
インドネシア	26	11	8
ネパール	18	19	2
フィリピン	31	18	14
タイ	12	7	9

a データの出所は表1と同じである。

b バングラデッシュについては、データが得られなかった。

環境の良好な地域では農家規模が縮小し、小作地の割合が増大したかもしれない。そうした変化は、所得分配に望ましい影響を与えよう。

表2は、生産環境の異なる地域間の平均農家規模、小作地割合、並びに土地なし農業労働者世帯の全世帯に占める比率を比較したものである。農家の経営規模については、国ごとの人口や土地の賦存量、さらに非農業部門の発展度合の相違等を反映して、各国の間に著しい格差が見られる。より重要なことは、それぞれの国の内部において地域間で農家規模の差がほとんどないことである。このことは、近代品種の普及とともに生産性の向上した地域では農家規模の縮小が、そうでない地域では農家規模の拡大といった変化が、ほとんど起こらなかったことを意味しよう。いくつかの国々、例えばフィリピンでは、農地改革が土地の移転(売買並びに新規の小作契約)を禁止しているために、農家規模の変化が抑制された可能性はある (Otsuka [25])。いずれにせよ、農家規模は地域間でほ

ぼ等しいのであるから、緑の革命によって生産環境の良好な地域の農家当たりの所得は、環境が不良な地域より相対的に高くなったと考えられる。

農家所得は、経営規模ばかりでなく自作農であるか小作農であるかに大きく依存する。環境不良地域では未開拓地が少なくとも最近まで多く存在していた傾向があり、自作農が相対的に多いと予想されるのに対して、環境良好な地域では土地に対する需要の増加とともに小作地の割合が高まった可能性が考えられる。しかし表2のデータは、そのような傾向を必ずしも示していない。ただしフィリピンとネパールでは、灌漑地域や良好天水田地域において相対的に小作地割合が高いという傾向が認められる。またフィリピンを除いては、一般に地域を問わず自作農がより支配的である。したがって、環境良好な地域においてとりわけ小作地面積が増加したという明白な証拠はない。技術革新の恩恵は、環境良好な地域の自作農に主に行き渡ったと見るべきであろう。

農村の貧困という観点からより問題になるのは、土地なし農業労働者の動向である。表2が示すように、労働者世帯比率については、各国ともより生産環境の良好な地域で高くなるという明白な傾向が見られる。インド(タミルナドゥ)の灌漑地域の農村では、実に半数近い世帯が土地なし労働者世帯である。フィリピンでは、その比率は灌漑地域で31%、良好天水田地域で18%、不良天水田地域で14%である。インドネシアやネパールでも同様な傾向にある。タイは土地に恵まれているために労働者世帯比率は一般に低いが、灌漑地域において最も高くなっている。労働者世帯は自作農や小作農世帯よりも雇用機会を求めて地域間を活発に移動するから、表2から得られる観察事実は、環境良好な地域における労働需要の増加に応じて、環境不良地域から良好な地域へ相当規模の労働移動が起こったことを強く示唆するものである<sup>11)</sup>。

地域間の労働移動は、農業賃金の地域間の均等化に貢献したであろう。近代品種普及率、灌漑比率、農家規模、小作地割合等を独立変数と

し、農業賃金を従属変数とする回帰分析を行ったところ、フィリピン、インドネシア、ネパールのケースでは、近代品種の普及率や灌漑比率は賃金に有意な影響を与えていないことがわかった<sup>12)</sup>。バングラデッシュ、インド、タイでは近代品種の普及率または灌漑比率が賃金に有意な影響を与えているという結果が得られたが、係数の推定値から判断して、地域間格差は10%から15%程度であった<sup>13)</sup>。その程度の格差は、労働の地理的移動のためのコストを考えれば、むしろ存在するのが当然である。こうした賃金の平準化現象は、農村における労働市場が労働移動を通じて地域間で統合され、効率的に機能していることの反映であろう。このように地域間の労働市場の調整を通じて、緑の革命は環境不良地域を含む貧困層全体の経済的厚生を高めたと考えられる<sup>14)</sup>。貧困問題の解消という観点から見て、緑の革命がマイナスの効果を持ったとする通説には、実証的な根拠がないと判断される。

#### 第4節 農村の社会構造と農家所得

広域農村調査データから農業賃金が地域間で均等化したことが発見されたのとは対照的に、タイやインドネシアでは地域間に著しい小作料格差が見い出された<sup>15)</sup>。またスマトラにおける過去の土地取引に関する農民からの聞き取り調査のデータを分析した Jatileksono and Otsuka[19]の研究によれば、近代品種の普及は著しく水田の土地価格を押し上げたことが報告されている。

またこのプロジェクトでは各国の家計調査の結果から、土地に対する報酬を推定し、近代品種の普及及び生産環境と土地に対する報酬との関係について検討した。推定には、生産額から肥料等の購入要素や雇用労働、借り入れ機械の費用をまず差し引き、さらに市場賃金を用いての帰属家族労働費ならびに資本の市場レンタル料を用いての帰属所有資本費用を差し引くという方法をとった<sup>16)</sup>。それによれば生産額に対する土地への報酬比率は、灌漑地域で40%から50%、不良天水田地域では30%を割ることが

明かとなった。地域間には単収に大きな相違があるから、土地に対する報酬の絶対的格差は、灌漑地域と不良天水田地域との間で3倍以上にのぼった<sup>17)</sup>。良好天水田地域における土地報酬は、両者のほぼ中間のレベルにあると推定された。

これらの分析結果は、緑の革命の進展とともに土地所得の不平等が発生し、それに起因して所得の不平等が発生したことを示唆している。しかし、所得の不平等化がただちに貧困問題の悪化を意味するわけではない。すでに指摘したように、環境良好な地域における自作農の場合には、家族労働を雇用労働によって代替する傾向がある。そのことは雇用機会を拡大することによって、貧困の軽減に役立つ。また労働所得に対する依存度の高い貧困世帯の所得は、非農

表3 自作農、小作農、労働者世帯の一人当たり年間所得の比較<sup>a</sup>

国 名	灌漑地域	良好天水田地域	不良天水田地域
インド： <sup>b</sup>			
自作農	339	151	—
労働者	162	114	—
インドネシア： <sup>c</sup>			
自作農	149	116	110
小作農	114	90	134
ネパール： <sup>d</sup>			
自作農	267	110	—
小作農	99	81	—
労働者	66	54	—
フィリピン： <sup>e</sup>			
自作農	302	202	71
小作農	232	152	81
労働者	129	116	70
タイ： <sup>f</sup>			
自作農	681	245	313
小作農	614	232	384
労働者	244	—	—

a 金額はすべて公式為替レートによってアメリカドルで表示されている。データの出所はインドネシアを除いて表1と同じである。

b インド南部タミルナドゥ州のデータである。

c Jatilekusono[18]の調査によるスマトラ島東南部のランボン州のデータである。この調査では、不良天水田地域ではなく山間地の陸稲地域が環境不良地域として選ばれた。

d タライと呼ばれる平野部の西部地域のデータである。

e 灌漑地域と良好天水田地域のデータは、中部ルソンとバナイ島のデータであり、不良水田地域のデータはバナイ島の早魃の起こりやすい地域のデータである。

f 中央平原のデータであり、不良水田地域のデータは浮稲地域からのデータである。

業部門の雇用機会にも大きく左右される。このプロジェクトの調査地はいずれもアジアの典型的な稲作農村であるが、兼業所得や稲作以外からの農業所得の割合がかなり高い。特に環境不良地域では、稲作以外からの所得が総所得の50%を優に上回っている。つまり米生産の地域的比較優位に応じて、とりわけ貧困者世帯は様々な生産活動に労働を配分していると考えられる。

表3は、比較的少数の農村の家計調査データを用いて、地域別に世帯員一人当たりの年平均所得を自作農、小作農、農業労働者世帯別に比較したものである。所得の数値は、公式為替レートを用いてすべてアメリカドルに換算してある。ただしここでの目的は、国際間の比較にあるのではなく、あくまで各国の国内の地域間並びに社会階層間の所得の比較にある。

この表からいくつかの傾向を読み取ることが出来る。まず第一に、農業労働者世帯の一人当たり所得は、地域間で比較的類似している傾向がある。インドネシアでは最も生産環境の劣悪な地域で、労働者家計の所得が最も高い。これは、これらの地域で稲作以外の所得が相対的に高いことと関連している。フィリピンでは不良天水田地域の労働者世帯の所得がかなり低いが、調査された村は比較的交通の不便な遠隔地にある。こうした労働者家計の所得の均等化傾向は、地域間の労働移動によって農業賃金が均等化する傾向があるという事実と整合的である。

第二に、環境が良好な地域、とりわけ灌漑地域において、自作農世帯の所得が際だって高いことがあげられる。所得の構成要素を詳しく検討すると、いずれの国においても、自作農の総所得の地域間格差は稲作からの土地所得の相違にほぼ等しい。ただし稲作以外からの所得は、稲作の単作地帯である生産環境の劣悪な地域でより高い傾向がある。稲作農村における自作農の地域的所得格差の大半は、土地所得の格差が原因となっていると言えよう。

第三に、小作農世帯の地域間所得格差は、労働者世帯の場合ほど等しくはないが、自作農世帯の場合よりは少ないことがあげられよう。自

由市場のもとでは小作料は土地の限界生産力に対応し、小作人の所得は労働報酬に対応すると考えられる。したがって、賃金が地域間で等しいとすれば、小作人の所得も地域間で均等化する傾向があろう。しかし小作農は、自作農と同じように、耕起、灌漑水の管理、肥料の投入等、比較的熟練を要する作業に従事しているのに対し、農業労働者は田植や収穫のような単純作業に従事している(Hirashima[15], Otsuka, Chuma, and Hayami[26])。したがって、田植や収穫の農業賃金が地域間で均等化していても、小作人への労働報酬が等しくなるとは限らない。また例えばフィリピンの場合には、農地改革によって灌漑地域と良好天水田地域において小作料が低い水準に統制されている。そのため、小作人は近代品種の導入によって増大した土地所得の一部を享受している(Otsuka, Cordova, and David[28])。タイの場合には、灌漑地域の小作農の所得が著しく高く、不良天水田地域の所得が良好天水田地域のそれより高くなっている。タイでは近代品種の開発が遅れ、灌漑地域にそれが導入されたのが1980年代始めであり、小作料の調整が未だに行われていないこと、また不良天水田地域とは浮き稲栽培地帯であり、労働投入の少ない粗放経営が行われているために、農外所得の比重が高いといった事情がある。

第四に、地域内の階層間の所得格差については、土地所得の多寡に対応した格差が見られる。すなわち、階層間格差は土地所得の相違を反映して灌漑地域において最も顕著であり、不良水田地域ではほとんど格差がない。ただし灌漑地域でもインドネシアにおいては、自作農と小作農の所得格差は小さい。これは経営規模が比較的小さいことに原因があろう。フィリピンとタイについても同様の傾向が見られるが、これはすでに指摘したように小作料が本来の土地への報酬を下回っているためと考えられる。

要約すれば、労働市場の調整によって地域間で労働所得は均等化する傾向はあるが、土地所得は稲作技術や生産環境によって大きく規定され、その結果、緑の革命によって土地所得の不平等化による所得格差が発生したと言えよう。

また農業労働者の所得はきわめて低い水準にあり、農村の貧困問題の解決のためには、彼らの所得を引き上げることが決定的に重要であることも明かであろう。

### 第5節 農地改革と農村の貧困

農村の貧困問題が土地なし労働者の貧困に起因している限り、従来のような小作農への土地移転政策や小作料統制政策を主体とする農地改革では、直接貧困問題の解決には結び付かない。それどころか、従来の農地改革は小作農を保護しようとするあまり、土地なし労働者層をむしろ増大させてしまった傾向がある。前節までに検討を加えてきた六ヶ国の中では、フィリピンとインドにおいて農地改革が実際に実施されたという経緯がある。そこで本節では、この両国における農地改革の問題点を検討することにする。

フィリピンではマルコス政権下において、1972年以来戒厳令を施行して農地改革の実施がはかられた(Hayami, Quisumbing, and Adriano[13])。この改革は、当時支配的であった分益小作契約を禁止し、低額の法定小作料のもとでの定額小作農を創出し、一定の面積以上の土地を地主が所有している場合には土地を小作人に譲渡しようとするものであった<sup>18)</sup>。しかしながらこの改革は、小作地にのみ適用され地主の自作地には適用されなかった。その結果小作地を自作地とする虚偽の報告や、保有土地の名義の変更による土地保有限度の適用の回避が横行したと言われる(Hayami and Kikuchi[11])。しかしフィリピンの広域農村調査のデータを分析したOtsuka[25]の研究によれば、灌漑地域や良好天水田地域では1970年から1986年にかけて、分益小作地比率が約70%から10%へと激減し、それに代って定額小作地と小作農への譲渡の対象となった土地とが増大している。しかも1980年代後半において、定額小作料は分益小作料のおよそ1/2という低水準に統制されている(Otsuka, Cordova, and David[28])。全般的に見れば、小作人に所得を移転するという意図に照らして、フィリピンの

農地改革は成功であったと言える。

しかし土地なし労働者世帯の家計調査によれば、約半数の労働者が過去において小作人であったと報告している。さらにそのうちの約半数が地主によって追放されたと述べている(Otsuka[25])。つまり農地改革の実施を回避するために、地主は多数の小作農を追放し小作地を自作地であるかのように偽装した疑いが強い。小作追放も問題ではあるが、土地なし労働者にとってさらに問題なのは、現状では彼らが小作農になる道すら閉ざされていることである。雇用労働によって耕作を行っている地主には、土地を失う恐れがあるために、土地を貸し付ける誘因はもはやない。また小作農保護の名目で、小作権の売買や他人への譲渡は禁止されているために、土地なし労働者が農地改革の受益者から土地を借りることもできない<sup>19)</sup>。したがって土地なし労働者はたとえ意欲と能力があっても、小作人にすらなれる可能性は無く、低所得に甘んじなければならぬのである。もし小作契約に関する制限を緩和したならば、土地なし労働者の中から小作農へと脱皮する者が少なからずいると思われる<sup>20)</sup>。事実中部ルソンでは、労働契約のもとで実際には小作人と変らない作業に従事している農業労働者が、多数存在している(Hayami and Otsuka[12])。

インドでも事情は共通している。州によって多少の差はあるが、この国でも一般に自作地は農地改革の対象外になっている<sup>21)</sup>。小作料が低い水準に設定され、また地主への土地の補償額が市場での農地価格を下回る限り、地主は小作人を追放する誘因を持つ。Dantwala and Shah[7]、Ladejinsky[21]、K. Bardhan[1]が指摘するように、インドでは大規模な小作追放が行われた。Narain and Joshi[24]によれば、農地改革が実施される以前の1950年代中期におけるインド全体の小作地割合は20%であったが、1960年代中期には農地改革によって12%まで減少したとされる。表2に示したように、インドのタミルナドゥ州の灌漑地域における土地なし農業労働者世帯の比率は、際だって高い。これと農地改革による小作契約の制限とは無関係

ではない<sup>22)</sup>。

フィリピンとインドを除くその他の国々でも、農地改革法は成立したが実際にはほとんど成果を上げていない。インドネシアやネパールのような国では、農家規模が比較的小さいにも関わらず、農業労働者世帯の比率は低い(表2参照)。こうした単純な比較から確定的な結論を導くことは危険であるが、農地改革の実施状況と農業労働者の発生との間には一定の関係があるように思われる。

要するに従来の農地改革は、富裕な地主層から小作農へ所得を移転することによって、農村の所得分配の平等化には一定の寄与をなしたと思われるが、小作農追放の誘因を地主に与え、最貧困層である土地なし労働者の社会的地位を固定化し、貧困問題の解決を困難にしまったと考えざるを得ない。

## 第6節 結語

アジアの稲作農村における所得分配の分析から、農業賃金並びに労働所得については生産環境の異なる地域間で均等化する傾向があること、土地所得については逆に著しい地域格差が発生していることが明らかになった。また農村における最貧困層が土地なし農業労働者層であること、さらにその規模は決して無視できるものではないことが示された。他方伝統的な農地改革は、農業労働者層の経済厚生改善に無力であるばかりでなく、むしろそうした階層の存在を固定化することによって、貧困問題の解決を妨げてきた。

過去の研究においては、緑の革命は農村の貧困問題を深刻化させてしまったと考えられてきた。しかしそうした主張には、実証的根拠はない。近代品種の採用は労働需要を高め、労働所得に依存する貧困層の所得の向上に貢献したと考えるべきである。さらに農村の労働市場は地域的に統合されており、ある地域の労働需要並びに賃金の増加は、他の地域に波及する傾向を持つ。貧困問題の解決という立場から考えるならば、農業部門全体の労働需要を増大させるような農業技術の開発と普及が、今後一層推進さ

れるべきであろう。しかし農業技術の開発による労働需要の増大には、限界があるように思われる。事実、1980年代に入りより改良された近代品種の開発のペースは、スローダウンする傾向にある(Otsuka, Gascon, and Asano[1991])。したがって、労働集約的な非農業部門の発展による雇用機会の創出もまた、農村の貧困問題の解決に向けて、重要な役割を担わなければならないであろう。

貧困者の人的資本への投資も、重要である。われわれのプロジェクトの分析結果によれば、非農業所得の決定因として学校教育がきわめて重要な役割を果している。非農業部門における雇用機会の拡大とともに、学校教育等への投資によって、貧困者の所得獲得能力を高めることも農村の貧困問題の解決にとって、きわめて重要な要素である。

農地改革については、土地なし労働者の所得を増大させる方向への変革が必要である。まず第一に、農業労働者が小作農へと脱却し得るように、小作法の制限を改め小作市場の機能を回復しなければならない。第二に、大地主から土地なし労働者へ、土地が移転されるようなメカニズムを導入する必要がある。Hayami, Quisumbing, Adriano[13]が提唱しているような保有土地への累進課税は、土地市場での取引を通じて不特定多数の貧困層へ土地を移転する施策として、傾聴に値する。第三に、土地なし労働者が小作農あるいは自作農として自立し得るように、財政的、技術的支援策を講じる必要がある。

農村の貧困問題の解決に、特効薬はない。市場メカニズムを活用しつつ、労働需要を高め、貧困者の人的能力を開発し、さらに彼らの土地へのアクセスを促進するよう、地道な努力を積み重ねなければならない。

(東京都立大学経済学部)

#### 注

\*本稿の作成に当っては、国際稲研究所が組織した国際共同研究プロジェクト「アジアにおける近代的稲

作技術と所得分配」の参加者から資料の提供をいただいた。とりわけ、C. C. David, Mahabub Hossain, Somporn Isvilanonda, Tumari Jatileksono, C. Ramasamy, Tahlim Sudaryanto, Ganesh Thapa, Hari Upadhyaya, Sarun Wattanutchariyaの各氏にお世話になった。また本研究には、日本経済研究奨励財団から助成をいただいた。記して感謝の意を表したい。

- 1) 詳しくは Barker and Herdt[3]を参照。
- 2) 改良品種は以前は「高収量品種」と呼ばれていたが、環境不良な地域では高収量性を発揮できないために、最近では「近代品種」と呼ばれることが多い。
- 3) 例えば Lipton and Longhurst[22]参照。
- 4) この分野の研究は枚挙にいとまがない。重要な研究として、例えば Dantwala and Shah[7], Hayami, Quisumbing, and Adriano[13], Herring[14], Prosterman and Riedinger[31], Warriner[40]があげられる。
- 5) 重要な例外として Hayami and Kikuchi[11], Bliss and Stern[4]がある。
- 6) 例外として Hayami, Quisumbing, and Adriano[13]がある。
- 7) このプロジェクトに参加したのは、フィリピン、インドネシア、タイ、バングラデッシュ、インド、ネパール、中国の七ヶ国であるが、中国の場合には実際に採用されている技術や調査方法が異なるために、この分析からは除外した。各国の研究成果は、現在のところ以下のような未発表論文としてまとめられている。David, Cordova, and Otsuka[8], Sudaryanto et al. [34], Jatileksono[18], Isvilanond and Wattanutchariya[17], Hossain et al. [16], Ramasamy et al. [32], Thapa and Upadhyaya[36]。なおフィリピンではルソン島とバナイ島全域、インドネシアではジャワ島、ボルネオ島南部、スマトラ島東南部、タイでは中央平原、バングラデッシュは国全域、インドは南部タミルナドゥ州、ネパールでは「ヒル」と呼ばれる低山岳地帯と「タライ」と呼ばれる南部の平野部が調査地域である。
- 8) インドネシアについては、Sudaryanto et al. [34]が広域農村調査を、Jatileksono[18]がスマトラ島東南部で家計調査を実施した。

9) 分益小作契約に関する最近の展望論文として、Otsuka and Hayami[30], Otsuka, Chuma, and Hayami[26]がある。

10) 低開発諸国の農業における技術革新の採用についての展望論文として Feder, Just, and Zilberman[9]があるが、農村の社会構造が重要だとする研究はほとんど紹介されていない。

11) 農業部門から非農業部門への労働移動が活発な経済では、農村間の直接的な労働移動ではなく、環境不良地域からより急速に都市への人口流出が起り、環境良好な地域では人口が農村に停留したことも考えられる。例えばタイのケースはそれに該当する。

12) フィリピンについては Otsuka, Cordova, and David[27]または David, Cordova, and Otsuka[8], インドネシアについては Sudaryanto et al. [34], またネパールについては Upadhyaya, Otsuka, and

David[38]または Thapa and Upadhyaya[36]を参照。

13) バングラデッシュについては Hossain et al. [16], インドについては Ramasamy et al. [32], タイについては Isvilanonda and Wattanutchariya[17]を参照。

14) 国全体の米価が、環境良好な地域での技術革新によって低下したとすれば、労働需要が全般的に減少し、労働所得に依存する貧困層の所得を減少させてしまった可能性はある。しかしその場合にも、米に対する消費支出の割合の高い貧困者世帯は、米価の下落によって利益を得たであろう。

15) タイについては Isvilanonda and Wattanutchariya[17], インドネシアについては Sudaryanto et al. [34]を参照。その他の国々では小作料が農地改革法によって規制されていたり、小作地の比率が僅かである等の理由で、分析に必要な市場小作料のデータを得ることが出来なかった。

16) この推定方法では、一般に家族労働のほうが雇用労働より質が高いために、土地に対する報酬は過大に評価される傾向がある。また経営者能力に対する報酬も、推定された土地報酬に含まれていると考えられる。

17) このことは近代品種の採用による技術進歩が、土地使用的であることを必ずしも意味しない。なぜならば、土地の供給は他の生産要素に比べて非弾力的であり、市場の相互作用を通じて均衡地代が高くなった可能性があるからである。

18) 厳密には7ヘクタールを上限とし、それ以上の地主の保有地は小作人に譲渡することとし、それ以下の保有地については法定小作料のもとでの定額契約のみが認められた。なお譲渡は有償であり、土地の移転を完了するためには、小作人は定額小作料にほぼ等しい補償料を15年間に渡って支払わなければならない。

19) ただし資金力があれば、不法ではあるが無利子で金を貸す代りに土地の耕作権を借りることは可能である。実際にこうした行為が肥料商や米穀商等と農民の間で行われていることについては、Nagarajan, Quisumbing, and Otsuka[23]を参照。

20) Chuma, Otsuka, and Hayami[6]は、エイジェンシーの理論のフレームワークの中で、もし地主が賃金契約と小作契約を自由に選択できるとすれば、労働誘因の大きい後者の契約を選択するであろうことを証明している。

21) Dantwala and Shah[7], Khusro[20], Ladejnsky[14], Herring[14]を参照。

22) インドで農業労働者世帯の比率が高いことのもう一つの重要な理由として、カースト制度による制限がある。これによれば、低いカーストに属する土地なし労働者に土地を貸し付けることは禁止されている(Breman[5], George[10], Thorner and Thorner[37])。

### 参 考 文 献

[1] Bardhan, Kalpana, "Poverty, Growth, and Rural Labor Markets in India," *Economic and Political Weekly* 24(March 1989): A 21-38.

[2] Bardhan, P. K., *Land, Labor, and Rural Poverty: Essays in Development Economics*, New York: Columbia University Press, 1984.

[3] Barker, Randolph, and Herdt, R. W., *The Rice Economy of Asia*, Washington, DC: Resources for the Future, 1985.

[4] Bliss, C. J., and Stern, N. H., *Palanpur: The Economy of an Indian Village*, Oxford: Clarendon Press, 1982.

[5] Breman, Jan., *Patronage and Exploitation: Changing Agrarian Relations in South Gujarat, India*, Berkeley: University of California Press, 1974.

[6] Chuma, Hiroyuki, Otsuka, Keijiro, and Hayami, Yujiro, "On the Dominance of Tenancy over Permanent Labor Contract in Agrarian Economies," *Journal of the Japanese and International Economies* 4(June 1990): 101-20.

[7] Dantwala, M. L., and Shah, C. H., *Evaluation of Land Reform*, Bombay: University of Bombay Press, 1971.

[8] David, C. C., Cordova, V. G., and Otsuka, Keijiro, "Differential Adoption of Modern Rice Technology across Production Environments: The Philippine Case," Laguna, Philippines: International Rice Research Institute, 1991.

[9] Feder, Gershon, Just, R. E., and Zilberman, David, "Adoption of Agricultural Innovation in Developing Countries: A Survey," *Economic Development and Cultural Change* 33(January 1985): 255-98.

[10] George, Alex, "Social and Economic Aspects of Attached Laborers in Kuttanad Agriculture," *Economic and Political Weekly* 22(December 1987): A 141-50.

[11] Hayami, Yujiro, and Kikuchi, Masao, *Asian Village Economy at the Crossroads*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1982.

[12] Hayami, Yujiro, and Otsuka, Keijiro, "Kasugpong in the Philippine Rice Bowl: The Emergence of New Labor Institutions after the Land Reform," In *Agricultural Development Policies and the Economics of Rural Organization*, edited by Karla Hoff, Avishay Braverman, and J. E. Stiglitz. Oxford: Oxford University Press, forthcoming.

[13] Hayami, Yujiro, Quisumbing, M. A., and Adriano, L. S., *Toward an Alternative Land Reform Paradigm: A Philippine Perspective*, Quezon City, Philippines: Ateneo de Manila University Press, 1990.

[14] Herring, R. J., *Land to the Tiller: The Political Economy of Agrarian Reforms in South Asia*, New Haven: Yale University Press, 1983.

[15] Hirashima, Shigemochi, "Economic Analysis of Non-Farm Households in the Punjab Villages," In *The Structure of Disparity in Developing Agriculture*, edited by S. Hirashima. Tokyo: Insti-

tute of Developing Economies, 1978.

[16] Hossain, Mahabub, et al., "Differential Adoption of Modern Rice Technology across Production Environments: The Bangladesh Case," Laguna, Philippines: International Rice Research Institute, 1991.

[17] Isvilanonda, Somporn, and Wattanutchariya, Sarun, "Differential Adoption of Modern Rice Technology across Production Environments: A Case Study of Thai Rice Villages," Laguna, Philippines: International Rice Research Institute, 1991.

[18] Jatileksono, Tumari, "Differential Impact of Modern Rice Technology across Production Environments in Lampung, Indonesia," Laguna, Philippines: International Rice Research Institute, 1991.

[19] Jatileksono, Tumari, and Otsuka, Keijiro, "Impact of Modern Rice Technology on Land Prices: The Case of Lampung in Indonesia," Mimeo, Tokyo Metropolitan University, 1991.

[20] Khusro, A. M., *The Economics of Land Reform and Farm Size in India*, Bombay: Macmillan, 1973.

[21] Ladejinsky, Wolf, *Agrarian Reform as Unfinished Business: The Selected Papers of Wolf Ladejinsky*, Edited by L. J. Walinsky. Oxford: Oxford University Press, 1977.

[22] Lipton, Michael, and Longhurst, Richard, *New Seeds and Poor People*, London: Unwin Hyman, 1989.

[23] Nagarajan, Geetha, Quisumbing, M. A., and Otsuka, Keijiro, "Land Pawning in the Philippines: An Exploration into the Consequences of Land Reform Regulations," *Developing Economies*, forthcoming.

[24] Narain, Dharm, and Joshi, P. C., "Magnitude of Agricultural Tenancy," *Economic and Political Weekly* 4(September 1969): A 139-42.

[25] Otsuka, Keijiro, "Determinants and Consequences of Land Reform Implementation in the Philippines," *Journal of Development Economics* 35(April 1991): 339-55.

[26] Otsuka, Keijiro, Chuma, Hiroyuki, and Hayami, Yujiro, "Land and Labor Contracts in Agrarian Economies: Theories and Facts," *Journal of Economic Literature*, forthcoming.

[27] Otsuka, Keijiro, Cordova, V. G., and David, C. C., "Modern Rice Technology and Regional Wage Differential in the Philippines," *Agricultural Economics* 4(1991): 297-314.

[28] \_\_\_\_\_ "Green Revolution, Land Reform, and Household Income Distribution in the Philippines," *Economic Development and Cultural*

*Change*, forthcoming.

[29] Otsuka, Keijiro, Gascon, Fe, and Asano, Seki, "Second-Generation MVs and the Sustainability of the Green Revolution: The Case of Central Luzon, 1966-90," Mimeo, Tokyo Metropolitan University, July 1991.

[30] Otsuka, Keijiro, and Hayami, Yujiro, "Theories of Share Tenancy: A Critical Survey," *Economic Development and Cultural Change* 36(October 1988): 31-68.

[31] Prosterman, R. L., and Riedinger, J. M., *Land Reform and Democratic Development*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1987.

[32] Ramasamy, C., Kandaswamy, A., and Paramasivam, P., "Differential Impact of Modern Rice Technology across Production Environments: The Tamil Nadu Case," Laguna, Philippines: International Rice Research Institute, 1991.

[33] Ruttan, V. W., "The Green Revolution: Seven Generalizations," *International Development Review* 19(December 1977): 16-23.

[34] Sudaryanto, Tahlim, et al., "Differential Adoption of Modern Rice Technology across Production Environments: The Indonesian Case," Laguna, Philippines: International Rice Research Institute, 1991.

[35] Thapa, Ganesh, Otsuka, Keijiro, and Barker, Randolph, "Modern Rice Technology and Household Income Distribution in Nepalese Villages," *Agricultural Economics*, forthcoming.

[36] Thapa, Ganesh, and Upadhyaya, Hari, "Differential Adoption of Modern Rice Technology across Production Environments: The Nepalese Case," Laguna, Philippines: International Rice Research Institute, 1991.

[37] Thorner, Daniel, and Thorner, Alice, *Land and Labor in India*, New York: Asia Publishing House, 1962.

[38] Upadhyaya, Hari, Otsuka, Keijiro, and David, C. C., "Differential Adoption of Modern Rice Technology and Regional Wage Differential in Nepal," *Journal of Development Studies* 26(April 1990): 450-68.

[39] Verma, B. N., and Bromley, D. W., "The Political Economy of Farm Size in India: The Elusive Quest," *Economic Development and Cultural Change* 35(July 1987): 791-808.

[40] Warriner, Doreen, *Land Reform in Principle and Practice*, London: Oxford University Press, 1969.

[41] Yadav, Satiya, Otsuka, Keijiro, and David, C. C., "Segmentation in Rural Financial Markets: The Case of Nepal," *World Development*, forthcoming.